



平成 19年 3月期 決算短信 [米国会計基準]

平成 19年 5月 18日

上場会社名 日本ハム株式会社
 コード番号 2282
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.nipponham.co.jp>
 (氏名) 小林 浩
 (氏名) 竹添 昇 TEL (06) 6282 - 3171
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 6日

(百万円未満四捨五入表示)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	977,296	1.4	16,422	63.0	13,668	485.4	11,386	—
18年 3月期	963,664	3.1	10,074	△63.0	2,335	△89.6	952	△92.0

	1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	49.89	49.83	3.9	2.3	1.7
18年 3月期	4.17	4.17	0.3	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △ 233 百万円 18年 3月期 △ 16 百万円

(注) 営業利益は日本の会計慣行に従い算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
19年 3月期	612,933	298,428	48.7	1,307.77
18年 3月期	591,426	291,580	49.3	1,277.41

(注) 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来通りの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	33,364	△ 19,740	△ 6,322	34,482
18年 3月期	△ 21,207	△ 16,661	△ 1,745	27,180

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本 配当率 (連結)
	期末	年間			
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	16.00	16.00	3,652	383.7	1.3
19年 3月期	16.00	16.00	3,651	32.1	1.2
20年 3月期 (予想)	16.00	16.00		38.4	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	495,000	2.0	8,500	42.1	4,000	△10.2	2,500	△ 1.3	10.95
通期	1,000,000	2.3	21,000	27.9	14,500	6.1	9,500	△16.6	41.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 228,445,350 株 18年 3月期 228,445,350 株

② 期末自己株式数 19年 3月期 249,927 株 18年 3月期 186,792 株

③ 期中平均株式数 19年 3月期 228,236,084 株 18年 3月期 228,268,860 株

(参考)個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績（平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年 3月期	619,745 △0.3	1,334 —	5,304 110.4	1,569 —
18年 3月期	621,547 1.6	△ 959 —	2,520 △73.7	△ 3,699 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	6.87	6.86
18年 3月期	△ 16.20	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年 3月期	379,849	202,476	53.3	886.84
18年 3月期	375,756	206,190	54.9	903.32

(参考) 自己資本 19年 3月期 202,374百万円 18年 3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	308,000 0.9	1,000 —	8,000 403.8	4,000 969.5	17.53
通 期	625,000 0.8	3,000 124.9	11,000 107.4	5,000 218.7	21.91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、5ページの「I 経営成績(2)次期の見通し」をご参照下さい。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期

業績全般の概況

当期のわが国の経済は、個人消費に力強さは欠けるものの、堅調な設備投資を主導として安定的に成長しております。

しかしながら、当業界におきましては、家畜などの疾病や国際的な需要動向の変化による原料価格の高止まり、原油高によるエネルギーコストや資材費の高騰、さらには輸入加工品との価格競争など、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループは、当期よりスタートした3ヵ年の新中期経営計画パートⅡのテーマに掲げた「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」を果たすべく様々な経営施策に積極的に取り組んでまいりました。

具体的には、生産部門におきまして、コスト構造の抜本的な改革を前期に引き続き推進しました。当期はハム・ソーセージの2工場の閉鎖を含む生産拠点や生産ラインの再編、遊休資産活用によるコスト削減を図りました。また、販売部門におきましては、加工品・加工食品の価格改定に取り組むとともに販売組織を再編し、地域に密着した営業体制を構築しました。一方、グローバル展開の布石として、国内への供給拠点の充実のみならず、中国における生産体制の整備や海外の食肉・水産供給国から他国への貿易拡大などを図ってまいりました。

品質向上の取り組みにつきましては、中期経営計画の経営方針である「品質NO.1経営の推進」を具体化すべく、各事業部・各グループ会社の商品特性に応じた開発と改善活動を展開し、安全・安心をベースにお客様から満足・感動を得られる品質を目指しました。さらに、品質監査とモニタリング体制を継続的に維持・向上させ、HACCP、ISO、SQFなどの外部認証取得の拡大、農薬等のポジティブリスト制度への対応などを進め、品質重視の企業風土の醸成を図ってまいりました。

また、コンプライアンス経営を一步進め、「食育」「スポーツ支援」「循環型農業」「アレルギーの取り組み」など日本ハムグループならではのCSRを推進しました。

この他にもグループ全社の監督職を対象にしたコンプライアンス教育の徹底、内部統制監査への対応を踏まえた各種システム開発や人材育成の充実などグループ経営の基盤強化を図ってまいりました。

このような企業活動の結果、当期の売上高は対前期比1.4%増の977,296百万円となりました。

利益につきましては、原料価格の高止まり及び資材費の高騰など厳しい状況が続くなか、加工事業部門のコスト構造改革などによる営業費用の低減や、費用その他に含まれる特別退職金などが減少したことなどにより、税引前利益は対前期比485.4%増の13,668百万円となりました。また、当期純利益は来期からの連結納税適用などにより当期の税金費用が減少したこともあり、対前期比1,096.0%増の11,386百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	19年3月期 (18.4.1～19.3.31)		18年3月期 (17.4.1～18.3.31)		対前期 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
ハム・ソーセージ	131,987	13.5	134,045	13.9	△ 1.5
加工食品	184,320	18.9	184,751	19.2	△ 0.2
食 肉	510,695	52.3	496,772	51.6	2.8
水 産 物	83,353	8.5	82,497	8.6	1.0
乳 製 品	21,832	2.2	21,707	2.2	0.6
そ の 他	45,109	4.6	43,892	4.5	2.8
計	977,296	100.0	963,664	100.0	1.4

事業の種類別セグメントの概況

食肉関連事業

ハム・ソーセージ部門は、7月に価格改定に取り組み、収益回復を図りました。その影響で数量面では一時的に苦戦しましたが、10月の北海道日本ハムファイターズの優勝セールの効果もあり、コンシューマ商品は主力商品の「シャウエッセン」を中心に伸長しました。また、ギフト商戦も、その好影響の下、順調に推移しました。しかしながら、海外子会社の前期における営業譲渡により、全体では減収となりました。

加工食品部門は、同業との熾烈な価格競争の中、既存商品が苦戦しましたが、お客様ニーズを取り込んだ春と秋との新商品の投入によりカバーしました。特に「石窯工房」シリーズやプリフライ商品群が好調でした。また、既存商品と競合しない新たなカテゴリーの開拓を図りました。しかしながら、業務用商品は厳しい価格競争や廉価な輸入加工品の影響を受け、苦戦しました。また、ハム・ソーセージ、加工食品部門間の連携を深め、資材購買や品質向上など全体最適経営の取り組みを強化しました。

食肉部門は、米国産牛肉の輸入再開後も販売数量が伸びない中、代替需要である国産牛肉や豚肉を中心に売上げを伸長させました。特に、全国を網羅する販売会社の営業力を背景に、自社農場で生産した重点ブランド商品の取扱数量の拡大に注力しました。また、在庫の適正化や国内処理工場の生産性改善を図り、収益向上に努めました。一方、米国における豚の預託や国内の和牛の預託などのビジネスの拡大を図りました。豪州事業については、現地生体牛の価格の高騰により苦戦しましたが、下期には回復基調となりました。

以上の結果、食肉関連事業の売上高は対前期比1.8%増の874,153百万円、営業利益は対前期比52.8%増の17,438百万円となりました。

その他の事業

水産部門は、水産資源の減少と原油高を背景にした漁獲量の減少、欧州やロシア・中国の需要増による原料高がつづきました。このような厳しい市場環境の下、価格改定と代替商品の提案に継続的に取り組むとともに、魚種ごとの専任組織体制による取扱商品の拡大や海外市場の開拓を図りました。その一方で物流体制の見直しや在庫削減などのコスト削減に努めました。

乳製品部門はヨーグルト・乳酸菌飲料につきましては、主力商品の「バニラヨーグルト」は堅調に推移しました。また顧客志向に基づく高付加価値商品の開発とともに新規市場の開拓にも注力しました。チーズにつきましては、「ロルフ」ブランドの認知を重点課題に拡販に努めるとともに業務用のチャネルの開拓などを図りましたが、売上げ全体では苦戦を強いられました。

これらに外食などの売上げなどを加えたその他の事業の売上高は対前期比0.5%増の129,182百万円、利益につきましては前期に比べ108百万円改善し1,153百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントの概況

① 日 本

ハム・ソーセージの売上高は、価格改定や北海道日本ハムファイターズの優勝セール効果などによるコンシューマ商品及びギフト商品が順調に推移したこともあり増収となりました。加工食品は「石窯工房」シリーズやプリフライ商品群など新商品は好調でしたが、業務用商品が激しい価格競争のなか苦戦しました。また、食肉は牛肉代替需要としての豚肉が伸張したことで増収となりました。さらには水産品も価格改定及び魚種の拡大により売上げをのばしました。

これらの結果、売上高は前期比 0.7%増の 883,837 百万円となりました。営業利益はコスト構造改革などによる営業費用の低減などにより前期比 53.1%増の 16,864 百万円となりました。

② その他の地域

売上高は、前期における豪州子会社の営業譲渡によりハム・ソーセージの売上高は減少しましたが、米国など他の地域で食肉を中心として増収となりました結果、前期比 6.2%増の 182,763 百万円となりました。また、利益につきましては、豪州事業の下期回復基調などにより前期に比べ 400 百万円改善し 608 百万円の営業損失となりました。

(2)次期の見通し

次期も厳しい環境が続くことが予測されます。これまで培ってきたコンプライアンス経営をベースに、新中期経営計画パートⅡで掲げた方針を、市場や顧客の変化に合わせ、具体的な戦略として推進し、事業の拡大と成長に繋げてまいります。

加工事業におきましては、依然、原料価格が高い水準にあり、収益圧迫の要因となることが予想されます。構造改革を継続的に実行し、コスト競争力を強化してまいります。当社独自のロジスティックス体制を再構築し、コスト削減にとどまらず、競争優位性を高めてまいります。また、営業体制の見直しによるエリア・マーケティングの強化や製販の一層の連携による消費者ニーズを捉えた新規カテゴリー商品やグループの国内農場の原料を使用した商品などの高付加価値商品の拡大に取り組みます。

食肉事業におきましても飼料価格の高騰が生産部門におけるコストアップ要因となり、厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境の中、自社農場から販売まで一貫したインテグレーションシステムを持つ強みを活かし、グループの連携を強化し、ブランド戦略を推進してまいります。一例として、消費者の視点から斬新な提案を行う販促員を活用し、量販・外食ルートへの取組みを強化します。その一方で生産部門におきましては、生産性の向上と規模の拡大によるコスト削減を図ってまいります。

水産事業におきましては、水産物の相場高騰が続く中、販路の拡大とともに国内・海外のパートナー企業との連携を強化し、新産地、新商材を開拓し、他社との差別化を図ってまいります。また、国内産鮮魚の供給体制を構築し、生鮮水産加工品の取扱いを拡充します。

乳製品事業も原材料が高騰しておりますが、CS（顧客満足）視点での高付加価値商品の開発と今後の事業領域拡大に繋がる販路・経路への参入、大口ユーザーへの取組みを強化し、売上げの拡大を図ってまいります。

品質向上の取組みにつきましては、グループのすべての部門が一体となって安全と品質グレードの維持向上を図る活動を展開し、インテグレーションの強みと技術の機能的な活用、顧客と市場とのコミュニケーション活動の中から求められる商品・サービスの開発を積極的に進めます。

また、食育やスポーツを通じた地域活動などの身近なCSRの推進を図ってまいります。

以上のようにグループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、これらを克服し、経営目標を達成するために、「変革」と「挑戦」を不退転の決意で実行してまいります。そして「グローバル競争に勝ち抜く企業集団」を目指してまいります。

次期の業績は、売上高は前期比2.3%増の1兆円を見込んでおります。

連結売上高内訳見込

区 分	20年3月期 (19.4.1~20.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,330	0.8
加工食品	1,860	0.9
食肉	5,270	3.2
水産物	850	2.0
乳製品	225	3.1
その他	465	3.1
計	10,000	2.3

利益につきましては、営業利益は前期比27.9%増の210億円、税引前利益は前期比6.1%増の145億円、当期純利益は前期比16.6%減の95億円を見込んでおります。

将来情報に関するご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する見通しは、現時点で入手可能な情報や予測に基づいて算出したものであり、実際の業績は、事業等のリスクを含む様々な要因によって、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

当期末の総資産は、前期末比 3.6%増の 612,933 百万円となりました。項目別にみますと、流動資産につきましては、棚卸資産が前期末比 2.0%減の 114,638 百万円となりましたが、受取手形及び売掛金が前期末に比べ 13.0%増の 116,248 百万円、現金及び現金同等物が前期末に比べ 26.9%増の 34,482 百万円になったことなどにより、前期末比 7.9%増の 292,510 百万円となりました。有形固定資産につきましては、新規取得が減価償却費の範囲内であったこともあり、前期末比 0.8%減の 257,591 百万円となりました。

また長期繰延税金資産は、主として来期からの連結納税適用により、前期末に比べ 52.3%増の 13,394 百万円となりました。

次に負債につきましては、短期借入金が前期末に比べ 9.1%減の 65,306 百万円となりましたが、支払手形及び買掛金が前期末比 6.7%増の 94,021 百万円となったことなどにより、流動負債は前期末に比べ 2.4%増の 201,724 百万円となりました。長期債務は、長期借入金の増加により前期末比 9.8%増の 95,174 百万円となりました。これらの結果、負債は前期末に比べ 4.9%増の 312,369 百万円となりました。

なお、有利子負債は、前期末比 1,510 百万円増の 171,211 百万円となりました。

株主資本につきましては、当期純利益の増加などにより前期末比 2.3%増の 298,428 百万円となりましたが、株主資本比率は、前期末に比べ 0.6%低下し、48.7%となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	19年3月期	18年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,364	△ 21,207	54,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,740	△ 16,661	△ 3,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,322	△ 1,745	△ 4,577
純キャッシュ増(△減)	7,302	△ 39,613	46,915
期末現金及び現金同等物残高	34,482	27,180	7,302

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益や支払手形及び買掛金の増加、棚卸資産の減少などにより、33,364 百万円の純キャッシュ増(前期は 21,207 百万円の純キャッシュ減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得 16,544 百万円などにより、19,740 百万円の純キャッシュ減(前期は 16,661 百万円の純キャッシュ減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務は増加しましたが、短期借入金の減少及び現金配当などにより、6,322 百万円の純キャッシュ減(前期は 1,745 百万円の純キャッシュ減)となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末比 7,302 百万円増の 34,482 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期
株主資本比率	39.7	42.9	43.9	49.3	48.7
時価ベースの株主資本比率	41.7	45.7	50.8	47.6	53.6
債務償還年数	5.4	5.1	4.8	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	12.2	13.0	—	11.4

※ 株主資本比率：株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。また、次期の配当につきましても当期と同額の1株につき普通配当16円を実施する予定です。

4. 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

Ⅱ 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

Ⅲ 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」「わが社は、従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する」という二つの企業理念を掲げ、安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命として、食品を中心とした事業を展開しております。「食べる喜び」とは、「おいしさの感動や健康の喜び」を表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援などにも積極的に取り組んでまいります。また、当社グループの事業は、生命を育み、その恵みを大切にして食品にすることで、次世代までの食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事をすることは、お客様からも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

2. 目標とする経営指標

当社グループは、「新中期経営計画パートⅡ」（平成18年4月1日～平成21年3月31日）の最終年度において売上高1兆200億円・営業利益330億円・税引前利益300億円、ROA5.0%の目標を掲げております。経営環境は厳しく、不透明な状況が続くことが予測されますが、環境変化に対応し、コスト構造の抜本的な改革や事業構造の変革、積極的な事業の推進など、新中期経営計画パートⅡに盛り込んだ改革や挑戦を着実に実践し、経営目標達成を図ってまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月に「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」をテーマとした「新中期経営計画パートⅡ」（平成18年度～20年度）を策定いたしました。パートⅠの方針を発展させた「品質NO.1経営の推進」「グループ経営の質的向上と事業の積極的拡大」「CSRの推進とブランド価値向上」の三つの経営方針を掲げ、事業の発展と経営の質的向上に注力していく時期と位置づけております。

三つの方針の下、「高い品質と強い営業力」を基軸に全体最適の視点におけるグループ戦略と各事業部門、関係会社がそれぞれの市場環境や自社の強み、競合関係を分析した最適な事業戦略を推進することにより、お客様の期待に応え、持続的な成長と安定的な収益を実現し、グループの企業価値向上を図ってまいります。ハム・ソーセージ、加工食品を合わせた加工事業においては、ダイナミックな変革を継続してまいります。さらに生産ラインの効率化や専門化、商品の統廃合を図るなど生産体制のコスト構造の変革を進めていきます。営業につきましては、経路別の戦略を推進して専門的な提案営業を深耕させるとともに、きめ細かいサービスを行うエリア営業で面の拡大を図ります。また製販の連携を一層強化し、新規カテゴリー商品や高付加価値商品を開発し、売上げの拡大と収益の向上を図ってまいります。

食肉事業においては、生産から販売まで手がけるインテグレーションをベースに「安全・安心で高品質な食肉を、必要な時に必要な量を、最高の鮮度で全国にお届けする」システムの精度をさらに高め、顧客満足を高めていきます。国内外の生産拠点の整備やグローバルな仕入ネットワークの拡大を図り、一層の取扱い数量の拡大とシェアアップを図ってまいります。

水産、乳製品については、グループが目指す事業の戦略的多角化を担う事業領域として確立してまいります。水産事業はグループの連携を深めて原料調達力の向上と海外生産拠点の整備を図ってまいります。乳製品はヨーグルト分野以外のデザート全般への拡大や新規チャネルにおける拡販を目指してまいります。また、チーズにおいてはプロセスチーズの製造技術を活かして、独自性のある事業展開を図ってまいります。

日本ハムグループは、グループブランドに「人輝く、食の未来」というブランドステートメントを添えております。これは、グループは様々な食の分野にいろいろな形で挑戦する企業を有しておりますが、全員が顧客視点で事業・業務に取り組み、「食べる喜び」を提供することで、人々の楽しく健やかなくらしに貢献し、人が輝く明るい未来を築きたいという願いを示すものであり、同時に皆様方へのお約束でもあります。

日本ハムグループ全役職員は、このグループブランドの下、厳しい環境に、一丸となって立ち向かう所存です。

4. 会社の対処すべき課題

(1) グループ経営の質的向上

- ①新中期経営計画パートⅠで推進してまいりましたグループ経営を一層推し進め、経営資源である「人」「モノ（設備）」「金（資金）」「情報」「ブランド」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。また、グループ各社の主体的な自立経営を推進していくとともにグループとしての内部統制システムの構築などガバナンス機能の強化を図ってまいります。
- ②グループ全体での資金管理を一層強化し、グループ内金融の拡充とグループ資金の調達・運用の効率化を推進してまいります。また、資産の有効活用や不採算事業の見直し、在庫の適正化を図り、キャッシュ・フローの極大化と有利子負債の圧縮を図ります。
- ③ITの活用を積極的に行い、事業施策を支援するとともに、経営情報を充実させてスピード経営を実現してまいります。
- ④人材育成、人事情報システムの構築、多様な人材の活用などに注力し、人的資源管理の強化を図ってまいります。

(2) 事業の積極的な拡大

- ①当社グループは、直接お得意先を訪問するルートセールスを主体とする販売力で発展してまいりました。営業部門は企業成長の推進エンジンとして捉え、流通構造の変化に対応して組織を再編していくとともに、営業マンが強い意欲と高いスキルを持てるような体制の整備を図ってまいります。またグループ内の連携強化による相乗効果で営業力をさらに高めて、事業拡大を図ってまいります。
- ②原料調達、製造、物流、販売を一気通貫するSCM体制を構築し、生産・在庫・顧客の情報を把握し、在庫と配送の適正化を図るとともに、あらゆる段階で品質管理を徹底し、品質向上にも繋げてまいります。
- ③グローバルな原料仕入のネットワークを構築し、安定的な原料の調達を行うとともに、インテグレーションシステムの海外での拡充を図り、消費者の安全・安心を担保できる体制を構築してまいります。また、海外での売上高の拡大を図る基盤強化と人材の育成に努めてまいります。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 (平成19年3月31日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	34,482	27,180	7,302
定期預金	6,630	4,507	2,123
有価証券	355	198	157
受取手形及び売掛金	116,248	102,832	13,416
貸倒引当金	△ 707	△ 906	199
棚卸資産	114,638	117,011	△ 2,373
繰延税金	5,509	4,832	677
その他の流動資産	15,355	15,389	△ 34
流動資産合計	292,510	271,043	21,467
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び貸付金	925	1,079	△ 154
その他の投資有価証券	24,118	26,792	△ 2,674
その他の投資	13,006	13,817	△ 811
投資及び長期債権合計	38,049	41,688	△ 3,639
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	257,591	259,727	△ 2,136
長期繰延税金	13,394	8,795	4,599
その他の資産	11,389	10,173	1,216
資産合計	612,933	591,426	21,507
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	65,306	71,823	△ 6,517
一年内に期限の到来する長期債務	11,878	12,485	△ 607
支払手形及び買掛金	94,021	88,141	5,880
未払法人税等	3,939	3,847	92
繰延税金	1,287	723	564
未払費用	14,824	14,342	482
その他の流動負債	10,469	5,552	4,917
流動負債合計	201,724	196,913	4,811
退職金及び年金債務	12,919	10,743	2,176
長期債務(一年内期限到来分を除く)	95,174	86,663	8,511
長期繰延税金	2,552	3,577	△ 1,025
少数株主持分	2,136	1,950	186
資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	50,813	50,688	125
利益剰余金			
利益準備金	6,802	6,741	61
その他の利益剰余金	211,212	203,542	7,670
その他の包括利益累計額	5,737	6,664	△ 927
自己株式	△ 302	△ 221	△ 81
資本合計	298,428	291,580	6,848
負債及び資本合計	612,933	591,426	21,507

(注)その他の包括利益累計額の内訳
 売却可能有価証券未実現評価損益
 デリバティブ未実現評価損益
 年金債務調整勘定
 年金債務調整勘定-基準書第158号適用後
 外貨換算調整勘定

19年3月期

4,348
670
—
△ 3,718
4,437

18年3月期

6,170
49
△ 1,963
—
2,408

増 減

△ 1,822
621
1,963
△ 3,718
2,029

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	増 減
収 益			
売 上 高	977,296	963,664	13,632
そ の 他	2,102	4,022	△1,920
収 益 合 計	979,398	967,686	11,712
原 価 及 び 費 用			
売 上 原 価	789,809	789,411	398
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	171,065	187,732	△16,667
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	—	△ 27,434	27,434
支 払 利 息	2,928	2,496	432
そ の 他	1,928	13,146	△11,218
原 価 及 び 費 用 合 計	965,730	965,351	379
法人税等及び持分法による 投資損益前当期利益	13,668	2,335	11,333
法 人 税 等			
当 期 税 金	5,598	6,089	△ 491
繰 延 税 金	△ 3,549	△ 3,771	222
法 人 税 等 合 計	2,049	2,318	△ 269
持分法による投資損益、臨時項目及び会計処理 変更による累積的影響額前当期利益	11,619	17	11,602
持分法による投資損益(法人税等控除後)	△ 233	△ 16	△ 217
臨時項目及び会計処理変更による累積的 影響額前当期利益	11,386	1	11,385
臨時項目一貸方のれん償却益	—	555	△ 555
会計処理変更による累積的影響額	—	396	△ 396
当 期 純 利 益	11,386	952	10,434
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	16,422	10,074	6,348

注) 平成18年3月期:

1. 厚生年金基金代行返上による、代行部分の累積給付債務と国へ返還する年金資産との差額27,434百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額」として区分掲記しております。
2. 代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額991百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未償却純損失残高の代行部分相当額の一括償却を清算損失として21,790百万円計上しました。
将来昇給分の戻しと清算損失の合計額20,799百万円のうち、5,589百万円を売上原価に、15,210百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しています。
3. 退職給付制度変更等に伴う清算損失のうち、531百万円を売上原価に、2,223百万円を販売費及び一般管理費にそれぞれ計上しております。
4. 厚生年金の代行部分の返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は、営業利益(日本の会計慣行に基づく)に含めておりません。

3. 連結資本勘定計算書

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	資本合計
平成18年3月31日現在	24,166	50,688	6,741	203,542	6,664	△ 221	291,580
当期純利益				11,386			11,386
売却可能有価証券未実現評価損					△ 1,822		△ 1,822
デリバティブ未実現評価益					621		621
年金債務調整勘定					2,062		2,062
外貨換算調整勘定					2,029		2,029
年金債務調整勘定 -基準書第158号適用後					△ 3,817		△ 3,817
現金配当				△ 3,652			△ 3,652
利益準備金振替額			61	△ 61			—
自己株式取得額						△ 93	△ 93
ストックオプションの付与		134					134
ストックオプションの行使		△ 9		△ 3		12	0
平成19年3月31日現在	24,166	50,813	6,802	211,212	5,737	△ 302	298,428

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	資本合計
平成17年3月31日現在	24,166	50,553	6,637	206,346	△ 18,887	△ 194	268,621
当期純利益				952			952
売却可能有価証券未実現評価益					1,973		1,973
デリバティブ未実現評価益					28		28
年金債務調整勘定					20,052		20,052
外貨換算調整勘定					3,498		3,498
現金配当				△ 3,652			△ 3,652
利益準備金振替額			104	△ 104			—
自己株式取得額						△ 27	△ 27
ストックオプションの付与		135					135
平成18年3月31日現在	24,166	50,688	6,741	203,542	6,664	△ 221	291,580

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	11,386	952
調整項目：		
会計処理変更による累積的影響額	—	△ 396
減価償却費	23,774	24,452
厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額	—	△27,434
厚生年金基金代行返上に伴う清算損失	—	20,799
退職給付制度変更等に伴う清算損失	—	2,754
繰延税金	△ 3,549	△ 3,771
臨時項目－貸方のれん償却益	—	△ 555
受取手形及び売掛金の増	△12,345	△ 5,293
棚卸資産の(△増)減	3,458	△20,494
その他流動資産の(△増)減	280	△ 3,192
支払手形及び買掛金の増(△減)	5,805	△ 1,971
未払法人税等の増(△減)	94	△ 1,578
未払費用及びその他流動負債の増(△減)	3,878	△ 3,681
その他－純額	583	△ 1,799
営業活動による純キャッシュ増(△減)	33,364	△21,207
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△16,544	△19,809
有形固定資産の売却	1,291	3,660
定期預金の増	△ 1,991	△ 818
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 687	△ 1,102
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	119	3,669
その他の投資の減	1,061	1,159
その他－純額	△ 2,989	△ 3,420
投資活動による純キャッシュ減	△19,740	△16,661
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 3,676	△ 3,669
短期借入金	△ 8,625	△ 6,636
長期債務の借入	19,278	36,780
長期債務の返済	△13,413	△28,193
その他－純額	114	△ 27
財務活動による純キャッシュ減	△6,322	△ 1,745
純キャッシュ増(△減)	7,302	△39,613
期首現金及び現金同等物残高	27,180	66,793
期末現金及び現金同等物残高	34,482	27,180
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	2,919	2,450
法人税等	4,458	8,367
キャピタルリース債務発生額	1,400	423

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ①連結子会社数 108社
②持分法適用会社数 11社

(2) 主要な会計方針の要約

①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券

償却原価法

売却可能有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

無形資産の減価償却方法

定額法（ただし、基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

⑤退職金及び年金債務の計上基準

基準書第87号「雇用主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑦会計方針の変更

当期より基準書第158号を適用しております。これにより、従来、基準書第87号にて要求されていた、年金資産の公正価値を上回る累積給付債務を持つ制度において最小年金負債を追加計上する処理を変更し、退職給付債務に対する積立超過または積立不足状況を資産または負債として連結貸借対照表に認識しております。この変更により、その他の資産は5,896百万円減少し、退職金及び年金債務は574百万円増加し、税効果調整後のその他の包括利益累計額は3,817百万円減少しております。

なお、損益への影響はありません。

6. 連結財務諸表に関する注記事項

(1)セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	850,982	126,314	977,296	-	977,296
(2)セグメント間の内部売上高	23,171	2,868	26,039	(26,039)	-
計	874,153	129,182	1,003,335	(26,039)	977,296
営 業 費 用	856,715	130,335	987,050	(26,176)	960,874
営 業 利 益 (△損失)	17,438	△ 1,153	16,285	137	16,422
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	545,932	47,350	593,282	19,651	612,933
減価償却費	19,946	1,703	21,649	2,125	23,774
資本的支出	19,954	869	20,823	(784)	20,039

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,812百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	食肉関連 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	837,364	126,300	963,664	-	963,664
(2)セグメント間の内部売上高	21,543	2,302	23,845	(23,845)	-
計	858,907	128,602	987,509	(23,845)	963,664
営 業 費 用	847,496	129,863	977,359	(23,769)	953,590
営 業 利 益 (△損失)	11,411	△ 1,261	10,150	(76)	10,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	523,037	48,116	571,153	20,273	591,426
減価償却費	20,886	1,795	22,681	1,771	24,452
資本的支出	20,228	1,690	21,918	(62)	21,856

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しておりますが、食肉関連事業以外のいずれの事業の売上高及び営業利益とも全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の10%未満であるため、その他の事業として表示しております。
「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は含めておりません。
2. 食肉関連事業に属する主要な製品は、ハム・ソーセージ、加工食品及び食肉等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,961百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

②所在地別セグメント情報

19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	882,952	94,344	977,296	-	977,296
(2) セグメント間の内部売上高	885	88,419	89,304	(89,304)	-
計	883,837	182,763	1,066,600	(89,304)	977,296
営 業 費 用	866,973	183,371	1,050,344	(89,470)	960,874
営 業 利 益 (△損失)	16,864	△ 608	16,256	166	16,422
資 産	498,008	85,159	583,167	29,766	612,933

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,812百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	876,272	87,392	963,664	-	963,664
(2) セグメント間の内部売上高	1,343	84,624	85,967	(85,967)	-
計	877,615	172,016	1,049,631	(85,967)	963,664
営 業 費 用	866,602	173,024	1,039,626	(86,036)	953,590
営 業 利 益 (△損失)	11,013	△ 1,008	10,005	69	10,074
資 産	485,870	74,458	560,328	31,098	591,426

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっておりますが、日本以外のいずれの国又は地域の売上高及び資産の金額とも全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額の10%未満であるため、その他の地域に一括して表示しております。

「営業利益」は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

なお、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益及び退職給付制度変更等に伴う清算損失は含めておりません。

2. その他の地域の主なものは、オーストラリア、アメリカ及びタイであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,961百万円であり、その主なものは親会社の定期預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

③海外売上高

海外売上高は18年3月期及び19年3月期とも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 1株当たり当期純利益の計算内容

項 目	19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
純 利 益 (分子) : 当 期 純 利 益	百万円 11,386	百万円 952
株 式 数 (分母) 基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	千株 228,236	千株 228,269
ストックオプションの付与 による希薄化の影響	255	155
希薄化の1株当たり純利益算定 のための平均株式数	228,491	228,424

(3)重要な後発事象

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

科 目	19 年 3 月 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産	220,183	58.0	207,101	55.1	13,082
現金及び預金	20,374		7,441		12,933
受 取 手 形	757		852		△ 95
売 掛 金	78,316		73,867		4,449
有 価 証 券	200		10		190
製 品 及 び 商 品	30,486		37,916		△ 7,430
原 材 料	11,077		12,423		△ 1,346
仕 掛 品	471		488		△ 17
貯 蔵 品	795		665		130
繰 延 税 金 資 産	1,290		2,035		△ 745
関係会社短期貸付金	71,805		65,342		6,463
そ の 他	4,675		6,379		△ 1,704
貸 倒 引 当 金	△ 63		△ 317		254
II 固 定 資 産	159,666	42.0	168,655	44.9	△ 8,989
1. 有 形 固 定 資 産	66,731	17.6	69,960	18.6	△ 3,229
建 築 物	22,202		23,217		△ 1,015
構 築 物	2,760		2,986		△ 226
機 械 及 び 装 置	10,827		12,466		△ 1,639
車 輜 運 搬 具	132		165		△ 33
工具器具及び備品	827		925		△ 98
土 地	29,875		30,080		△ 205
建 設 仮 勘 定	108		121		△ 13
2. 無 形 固 定 資 産	4,446	1.1	3,550	1.0	896
ソ フ ト ウ ェ ア	4,225		3,305		920
そ の 他	221		245		△ 24
3. 投資その他の資産	88,489	23.3	95,145	25.3	△ 6,656
投資有価証券	20,553		22,968		△ 2,415
関係会社株式	30,842		30,487		355
長期貸付金	25,910		31,674		△ 5,764
長期前払費用	130		135		△ 5
前払年金費用	5,631		4,784		847
繰 延 税 金 資 産	6,828		5,678		1,150
そ の 他	3,858		4,725		△ 867
貸 倒 引 当 金	△ 5,263		△ 5,306		43
資 産 合 計	379,849	100.0	375,756	100.0	4,093

科 目	19 年 3 月 期 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		18 年 3 月 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債	107,180	28.2	112,753	30.0	△ 5,573
支 払 手 形	1,198		1,405		△ 207
買 掛 金	72,903		71,128		1,775
短 期 借 入 金	—		9,000		△ 9,000
1 年 以 内 返 済 予 定	5,332		4,932		400
長 期 借 入 金	4,780		3,056		1,724
未 払 金	9,686		9,005		681
未 払 費 用	375		407		△ 32
未 払 法 人 税 等	12,021		13,091		△ 1,070
関 係 会 社 預 り 金	643		663		△ 20
預 り 金	242		66		176
そ の 他	70,193	18.5	56,813	15.1	3,380
II 固 定 負 債	9,700		9,700		—
社 債	59,609		46,141		13,468
長 期 借 入 金	680		712		△ 32
退 職 給 付 引 当 金	204		260		△ 56
長 期 未 払 金	177,373	46.7	169,566	45.1	7,807
負 債 合 計					
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	—	—	24,166	6.4	—
II 資 本 剰 余 金	—	—	43,084	11.5	—
資 本 準 備 金	—	—	43,084		—
III 利 益 剰 余 金	—	—	133,131	35.4	—
利 益 準 備 金	—		6,041		—
任 意 積 立 金	—		124,302		—
海外投資等損失準備金	—		27		—
特別償却準備金	—		70		—
固定資産圧縮積立金	—		620		—
別 途 積 立 金	—		123,585		—
当 期 未 処 分 利 益	—		2,788		—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	6,030	1.6	—
V 自 己 株 式	—	—	△ 221	△ 0.0	—
資 本 合 計	—	—	206,190	54.9	—
負債及び資本合計	—	—	375,756	100.0	—
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本 合 計	197,984	52.1			
1. 資 本 金	24,166	6.4			
2. 資 本 剰 余 金	43,084	11.3			
資 本 準 備 金	43,084				
3. 利 益 剰 余 金	131,036	34.5			
(1) 利 益 準 備 金	6,041				
(2) その他利益剰余金	124,995				
海外投資等損失準備金	14				
特別償却準備金	13				
固定資産圧縮積立金	620				
別 途 積 立 金	115,000				
繰越利益剰余金	9,348				
4. 自 己 株 式	△ 302	△ 0.1			
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,390	1.2			
1. その他有価証券評価差額金	4,434				
2. 繰延ヘッジ損益	△ 44				
III 新 株 予 約 権	102				
純 資 産 合 計	202,476	53.3			
負債及び純資産合計	379,849	100.0			

2. 損 益 計 算 書

科 目	19 年 3 月 期		18 年 3 月 期		増 減	対前期 増減率
	〔 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日 〕		〔 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 〕		金 額	
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売 上 高	619,745	100.0	621,547	100.0	△ 1,802	△ 0.3
II 売 上 原 価	549,469	88.7	547,298	88.1	2,171	
売 上 総 利 益	70,276	11.3	74,249	11.9	△ 3,973	
III 販売費及び一般管理費	68,942	11.1	75,208	12.1	△ 6,266	
営 業 利 益 または営業損失(△)	1,334	0.2	△ 959	△ 0.2	2,293	—
IV 営 業 外 収 益	6,409	1.0	5,568	0.9	841	
受取利息及び配当金	3,665		3,242		423	
その他の営業外収益	2,744		2,326		418	
V 営 業 外 費 用	2,439	0.3	2,089	0.3	350	
支 払 利 息	1,036		655		381	
その他の営業外費用	1,403		1,434		△ 31	
経 常 利 益	5,304	0.9	2,520	0.4	2,784	110.4
VI 特 別 利 益	818	0.1	15,258	2.5	△ 14,440	
固 定 資 産 売 却 益	803		302		501	
投資有価証券売却益	15		1,060		△ 1,045	
厚生年金基金代行返上益	—		13,106		△ 13,106	
退職給付制度変更益	—		790		△ 790	
VII 特 別 損 失	3,702	0.6	17,697	2.9	△ 13,995	
固 定 資 産 売 却 損	30		336		△ 306	
固 定 資 産 廃 棄 損	298		292		6	
投資有価証券評価損	7		115		△ 108	
関係会社株式評価損	—		1,419		△ 1,419	
子 会 社 整 理 損	507		201		306	
特 別 退 職 金	709		8,605		△ 7,896	
貸倒引当金繰入額	1,549		1,960		△ 411	
減 損 損 失	153		4,280		△ 4,127	
工 場 閉 鎖 損 失	410		—		410	
その他の特別損失	39		489		△ 450	
税引前当期純利益	2,420	0.4	81	0.0	2,339	—
法人税、住民税及び事業税	110	0.0	130	0.0	△ 20	
法 人 税 等 調 整 額	741	0.1	3,650	0.6	△ 2,909	
当 期 純 利 益 または当期純損失(△)	1,569	0.3	△ 3,699	△ 0.6	5,268	—
前 期 繰 越 利 益			6,487			
当 期 未 処 分 利 益			2,788			

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

(1) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成18年6月28日)	
I 当 期 未 処 分 利 益		2, 7 8 8
II 任 意 積 立 金 取 崩 額		
1. 海外投資等損失準備金取崩額	7	
2. 特別償却準備金取崩額	3 2	
3. 別 途 積 立 金 取 崩 額	8, 5 8 5	8, 6 2 4
合 計		1 1, 4 1 2
III 利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	3, 6 5 2	
2. 任 意 積 立 金		
特 別 償 却 準 備 金	6	3, 6 5 8
IV 次 期 繰 越 利 益		7, 7 5 4

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(2) 株主資本等変動計算書

19年3月期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	24, 166	43, 084	43, 084	6, 041	27	70	620	123, 585	2, 788	133, 131	△221	200, 160
事業年度中の変動額												
海外投資等損失準備金の取崩（注）					△7				7	—		—
海外投資等損失準備金の取崩					△6				6	—		—
特別償却準備金の積立（注）						6			△6	—		—
特別償却準備金の取崩（注）						△32			32	—		—
特別償却準備金の取崩						△31			31	—		—
別途積立金の取崩（注）								△8, 585	8, 585	—		—
剰余金の配当（注）									△3, 652	△3, 652		△3, 652
当期純利益									1, 569	1, 569		1, 569
自己株式の取得											△93	△93
自己株式の処分									△12	△12	12	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△13	△57	—	△8, 585	6, 560	△2, 095	△81	△2, 176
平成 19 年 3 月 31 日残高	24, 166	43, 084	43, 084	6, 041	14	13	620	115, 000	9, 348	131, 036	△302	197, 984

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,030	—	6,030	—	206,190
事業年度中の変動額					
海外投資等損失準備金の取崩(注)					—
海外投資等損失準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立(注)					—
特別償却準備金の取崩(注)					—
特別償却準備金の取崩					—
別途積立金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△3,652
当期純利益					1,569
自己株式の取得					△93
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,596	△44	△1,640	102	△1,538
事業年度中の変動額合計	△1,596	△44	△1,640	102	△3,714
平成19年3月31日残高	4,434	△44	4,390	102	202,476

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、202,418百万円であります。

財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) スtock・オプション等に関する会計基準

当事業年度から、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより営業利益が102百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。

VI 役員 の 異 動

役員の新任及び退任（平成19年6月27日付け予定）

(1) 新任取締役候補

取 締 役 常 務 執 行 役 員 加 工 事 業 本 部 長 兼 生 産 統 轄 部 長	内 田 幸 次	現 常 務 執 行 役 員 加 工 事 業 本 部 長 兼 生 産 統 轄 部 長
--	---------	---

(2) 新任監査役候補

監査役（常勤） 古 川 創 一 [現法務部専任顧問]

監 査 役 佐々木 勅人 [現株式会社西日本情報
サービスセンター
代表取締役社長]

(3) 退任予定取締役

取 締 役 梅 本 洋 右 [相談役に就任予定]

(4) 退任予定監査役

監査役（常勤） 渡 部 數 躬

監査役（常勤） 金 澤 壽 雄

（注） 新任監査役候補の佐々木 勅 人氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

平成19年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成19年5月

I ハイライト情報

《連結決算》

(単位：百万円、%)

	15年3月期 (実績)	16年3月期 (実績)	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	対前年比	20年3月期 (計画)
売上高	909,999	926,019	934,678	963,664	977,296	1.4%	1,000,000
売上総利益	188,454	192,003	198,559	180,373	187,487	3.9%	
営業利益	23,121	23,625	27,241	10,074	16,422	63.0%	21,000
税引前利益	13,301	19,576	22,382	2,335	13,668	485.4%	14,500
当期純利益	4,409	10,641	11,839	952	11,386	1,096.0%	9,500

売上高営業利益率	2.5%	2.6%	2.9%	1.0%	1.7%		2.1%
総資産税引前利益率(ROA)	2.1%	3.2%	3.7%	0.4%	2.3%		

総資産	621,579	610,663	611,250	591,426	612,933	3.6%
株主資本	246,981	262,096	268,621	291,580	298,428	2.3%
有利子負債	212,385	179,797	167,019	169,701	171,211	0.9%

設備投資額	25,251	19,626	27,193	20,996	19,441	△7.4%	24,500
減価償却費	25,032	24,336	22,954	23,731	22,975	△3.2%	24,000

営業キャッシュ・フロー	39,582	35,040	34,880	△21,207	33,364	
投資キャッシュ・フロー	△5,139	△7,084	△23,530	△16,661	△19,740	
財務キャッシュ・フロー	△753	△41,113	△18,145	△1,745	△6,322	
純キャッシュ・フロー増減	33,690	△13,157	△6,795	△39,613	7,302	
現金及び現金同等物残高	86,745	73,588	66,793	27,180	34,482	

《単体決算》

(単位：百万円、%)

	15年3月期 (実績)	16年3月期 (実績)	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	対前年比	20年3月期 (計画)
売上高	583,803	607,022	611,912	621,547	619,745	△0.3%	625,000
売上総利益	82,021	92,128	86,440	74,249	70,276	△5.4%	
営業利益	7,289	8,438	7,133	△959	1,334	—	3,000
経常利益	8,541	10,542	9,585	2,520	5,304	110.5%	11,000
当期純利益	203	5,228	5,026	△3,699	1,569	—	5,000

売上高営業利益率	1.2%	1.4%	1.2%	△0.2%	0.2%	—	0.5%
----------	------	------	------	-------	------	---	------

総資産	364,312	362,211	360,664	375,756	379,849	1.1%
純資産	—	—	—	—	202,476	—
株主資本	204,895	209,569	211,006	206,190	—	—
有利子負債	62,295	48,040	44,706	69,774	74,641	7.0%

Ⅱ連結売上内訳

(単位：百万円、%)

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	対前年比	20年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	134,045	131,987	△1.5%	133,000
加工食品	184,751	184,320	△0.2%	186,000
食肉	496,772	510,695	2.8%	527,000
水産物	82,497	83,353	1.0%	85,000
乳製品	21,707	21,832	0.6%	22,500
その他	43,892	45,109	2.8%	46,500
合 計	963,664	977,296	1.4%	1,000,000

Ⅲ連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円、%)

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	対前年比
人件費	72,835	71,254	△2.2%
販売促進費	17,268	16,760	△2.9%
物流費	33,239	34,530	3.9%
その他	46,957	48,521	3.3%
合 計	170,299	171,065	0.4%

Ⅳ連結その他収益及びその他費用内訳

1. その他収益

(単位：百万円、%)

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	対前年比
受取利息・配当金	816	936	14.7%
その他	3,206	1,166	△63.6%
合 計	4,022	2,102	△47.7%

2. その他費用

(単位：百万円、%)

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	対前年比
有価証券評価損	286	56	△80.4%
固定資産減損	757	436	△42.4%
特別退職金	8,605	312	△96.4%
その他	3,498	1,124	△67.9%
合 計	13,146	1,928	△85.3%